

医療部会

所管部局

医政局

所掌事務

医療を提供する体制の確保に関する重要事項を調査審議する。

【平成 19 年 3 月以降の審議事項】

平成 20 年度診療報酬改定に向けて、平成 19 年 12 月に平成 20 年度診療報酬改定の基本方針をまとめた。また、医療提供体制の確保に関し、周産期・救急医療体制等について議論を行った。

委員一覧

上田 清司	全国知事会（埼玉県知事）
海辺 陽子	癌と共に生きる会副会長
大西 秀人	全国市長会（香川県高松市長）
尾形 裕也	九州大学大学院医学研究院教授
小島 茂	日本労働組合総連合会総合政策局長
加藤 達夫	国立成育医療センター総長
高智 英太郎	健康保険組合連合会医療部長
近藤 勝洪	社団法人日本歯科医師会副会長
齋藤 訓子	社団法人日本看護協会常任理
◎齋藤 英彦	名古屋セントラル病院院長
鮫島 健	社団法人日本精神科病院協会
水田 祥代	九州大学理事・副学長
竹嶋 康弘	社団法人日本医師会副会長
田中 滋	慶應義塾大学経営大学院教授
辻本 好子	NPO法人ささえあい医療人権センターCOML代表
堤 健吾	社団法人日本経済団体連合会社会保障委員会医療改革部会部会長補佐
中川 俊男	社団法人日本医師会常任理事
西澤 寛俊	社団法人全日本病院協会副会長
樋口 範雄	東京大学法学部教授
日野 頌三	社団法人日本医療法人協会理事長
遠見 公雄	社団法人全国自治体病院協議会会長
村上 信乃	社団法人日本病院会副会長
山本 信夫	社団法人日本薬剤師会副会長
山本 文男	全国町村会（福岡県添田町長）
渡辺 俊介	日本経済新聞社論説委員
◎は部会長	

（平成 21 年 8 月 6 日現在）

平成 19 年 3 月以降の開催実績：8 回

平成 19 年 3 月以降の主な報告書等

平成 19 年 12 月 3 日	平成 20 年度診療報酬改定の基本方針
------------------	---------------------

児童部会

所管部局

雇用均等・児童家庭局

所掌事務

子どもや家庭を取り巻く社会環境の急速な変化に対応し、次代を担う子どもが健やかに育成される社会を構築するため、今後の児童に関わる施策等の推進に資する基礎的で広汎な検討を行う。

【平成 19 年 3 月以降の審議事項】

要保護児童対策や地域の子育て支援対策等、子どもの健全育成や家庭支援のための方策に関し、中長期的、かつ総合的な基本方向を審議することを目的として開催。

委員一覧

秋田喜代美	東京大学大学院教育学研究科教授
阿藤 誠	早稲田大学人間科学学術院特任教授
網野 武博	東京家政大学家政学部教授
石津 賢治	北本市長
大澤真木子	東京女子医科大学医学部長
◎大日向雅美	恵泉女学園大学大学院教授
小杉 礼子	独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究員
才村 純	関西学院大学人間福祉学部教授
佐藤 進	埼玉県立大学学長
榊原 智子	読売新聞東京本社生活情報部記者
庄司 順一	青山学院大学教育人間科学部教授
土堤内昭雄	株式会社ニッセイ基礎研究所主任研究員
前田 正子	財団法人横浜市国際交流協会理事長
山縣 文治	大阪市立大学生活科学部教授
吉田 正幸	有限会社遊育代表取締役
渡辺顕一郎	日本福祉大学子ども発達学部教授
◎は部会長	

(平成 21 年 8 月 6 日現在)

平成 19 年 3 月以降の開催実績：5 回

平成 19 年 3 月以降の主な報告書等

なし

障害者部会

所管部局

社会・援護局障害保健福祉部

所掌事務

障害者施策についての検討を行う。

【平成 19 年 3 月以降の審議事項】

障害者自立支援法については、附則において法施行後3年を目途としてこの法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとされており、平成21年にその時期を迎えることから制度全般にわたり見直しの検討を行い、施行後3年の見直しにおいて対応すべき事項、今後更に検討すべき事項について議論を行い、平成20年12月16日に報告書を取りまとめた。

委員一覧

嵐谷 安雄	(福) 日本身体障害者団体連合会副会長
安藤 豊喜	(財) 全日本聾唖連盟理事長
井伊久美子	(社) 日本看護協会常任理事
伊藤 勇一	(福) 全国社会福祉協議会全国身体障害者施設協議会会長
岩谷 力	国立障害者リハビリテーションセンター総長
梅田 恵	日本 IBM(株) 人事ダイバーシティ&人事広報担当部長
大濱 眞	(社) 全国脊髄損傷者連合会副理事長
川崎 洋子	(NP0) 全国精神保健福祉会連合会理事長
北岡 賢剛	(福) 滋賀県社会福祉事業団理事長
君塚 葵	全国肢体不自由児施設運営協議会会長
小坂 孫次	(財) 日本知的障害者福祉協会会長
坂本祐之輔	東松山市長
櫻井 敬子	学習院大学法学部教授
佐藤 進	埼玉県立大学学長
◎潮谷 義子	(財) 人権教育啓発推進センター理事
新保 祐元	(福) 全国精神障害者社会復帰施設協会顧問
副島 宏克	(福) 全日本手をつなぐ育成会理事長
高橋 清久	藍野大学学長
竹下 義樹	(福) 日本盲人会連合副会長
堂本 暁子	千葉県知事
長尾 卓夫	(社) 日本精神科病院協会副会長
仲野 栄	(社) 日本精神科看護技術協会専務理事
野沢 和弘	毎日新聞夕刊編集部長
広田 和子	精神医療サバイバー
福島 智	東京大学先端科学技術研究センター教授
星野 泰啓	(福) 全国社会福祉協議会全国社会就労センター協議会会長
三上 裕司	(社) 日本医師会常任理事
箕輪 優子	横河電機(株) CSR 推進本部社会貢献室
宮崎 英憲	東洋大学文学部教授
山岡 修	日本発達障害ネットワーク副代表

〈専門委員〉

小澤 温	東洋大学ライフデザイン学部教授
生川 善雄	千葉大学教育学部教授
浜井 浩一	龍谷大学大学院法務研究科教授
◎部会長	

(平成 20 年 12 月 16 日現在)

平成 19 年 3 月以降の開催実績：19 回

平成 19 年 3 月以降の主な報告書等

平成 20 年 12 月 16 日 障害者自立支援法施行後 3 年の見直しについて

年金数理部会

所管部局

年金局

所掌事務

公的年金制度の一元化の推進に係る閣議決定（平成 13 年 3 月 16 日）及び公的年金制度の一元化に関する懇談会報告（同年 2 月 28 日）の要請を踏まえた検討及び検証。

【平成 19 年 3 月以降の審議事項】

- ・各被用者年金制度の安定性及び公平性の確保に関し、財政再計算時における検証及び毎年度の報告を求めること
- ・被用者年金制度の一元化の具体的な措置が講じられる際の具体的な費用負担の在り方等について、年金数理的な観点からの検討及び検証
など

委員一覧

牛丸 聡	早稲田大学政治経済学術院教授
熊沢 昭佳	企業年金連合会理事
栗林 世	元中央大学経済学部教授
近藤 師昭	(社)日本年金数理人会相談役
都村 敦子	日本放送協会学園非常勤講師
林 勲	(社)日本アクチュアリー会顧問
宮武 剛	目白大学教授
◎山崎 泰彦	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部教授
◎は部会長	

(平成 21 年 8 月 6 日現在)

平成 19 年 3 月以降の開催実績：10 回

平成 19 年 3 月以降の主な報告書等

平成 19 年 11 月 29 日	公的年金財政状況報告－平成 17 年度－（報告）
平成 20 年 11 月 21 日	公的年金財政状況報告－平成 18 年度－（報告）

年金部会

所管部局

年金局

所掌事務

次期財政検証に向けた年金制度全般にわたる議論を行う。

【平成 19 年 3 月以降の審議事項】

- 基礎年金国庫負担引上げ及び基礎年金の税方式化に係る意見交換
- 保険料負担と年金給付に関する長期的な均衡に関わる事項
 - ・ 経済前提専門委員会における検討状況報告
 - ・ 平成 21 年財政検証結果の報告
- 平成 16 年改正後の残された課題について
 「社会保障審議会年金部会における議論の中間的な整理」（平成 20 年 11 月 27 日）をとりまとめ
 （内容）
 - ・ 低年金・低所得者に対する年金給付の見直し
 - ・ 基礎年金の受給資格期間（25 年）の見直し
 - ・ 2 年の時効を越えて保険料を納めることができる仕組みの導入
 - ・ 国民年金の適用年齢の見直し
 - ・ パート労働者に対する厚生年金適用の拡大等
 - ・ 育児期間中の者の保険料免除等
 - ・ 在職老齢年金の見直し
 - ・ 標準報酬月額の上限の見直し

など

委員一覧

◎稲上 毅	独立行政法人労働政策研究・研修機構理事長 東京大学名誉教授
江口 隆裕	筑波大学ビジネス科学研究科教授
大西 由美子	有限会社セントラルローズ取締役
小島 茂	日本労働組合総連合会総合政策局長
権文 善一	慶應義塾大学商学部教授
杉山 千佳	(有)セレーノ代表取締役
都村 敦子	日本放送協会学園非常勤講師
滝澤 八千子	日本労働組合総連合会中央執行委員 UI ゼンセン同盟男女参画・社会運動局長
中名生 隆	独立行政法人国民生活センター理事長
西沢 和彦	(株)日本総合研究所調査部主任研究員
林 真奈美	読売新聞東京本社編集局社会保障部記者
樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授
宮武 剛	目白大学教授
山口 修	横浜国立大学経営学部教授
山崎 雅男	日本経済団体連合会社会保障委員会年金改革部会長
米澤 康博	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
渡邊 光一郎	日本経済団体連合会社会保障委員会企画部会長
渡辺 俊介	日本経済新聞社論説委員
◎は部会長	

（平成 21 年 8 月 6 日現在）

平成 19 年 3 月以降の開催実績：12 回

平成 19 年 3 月以降の主な報告書等

平成 20 年 11 月 27 日	○ 社会保障審議会年金部会における議論の中間的な整理 一年金制度の将来的な見直しに向けて一
平成 21 年 2 月 23 日	○ 平成 21 年財政検証結果

介護保険部会

所管部局

老健局

所掌事務

介護保険制度の見直しを検討する。

【平成 19 年 3 月以降の審議事項】

介護保険制度については、法施行後5年を目途に全般に関して検討を行い、その結果に基づき必要な見直し等を行うこととなっており、3年間の事業運営期間の制度施行状況を中心に、介護保険制度に関する課題及びその対応方策等について議論することを目的として開催。

委員一覧

◎貝塚 啓明	東京大学経済学研究科特任教授
山本 文男	全国町村会（添田町長）
木間 昭子	高齢社会をよくする女性の会理事
石川 良一	全国市長会（稲城市長）
井部 俊子	日本看護協会副会長
岩村 正彦	東京大学法学部教授
勝田 登志子	認知症の人と家族の会副代表理事
川合 秀治	全国老人保健施設協会会長
木村 隆次	日本介護支援専門員協会会長
齋藤 秀樹	全国老人クラブ連合会常務理事・事務局長
久保田 政一	日本経済団体連合会常務理事
三上 裕司	日本医師会常任理事
石原 美智子	株式会社新生メディカル代表取締役社長
植木 彰	自治医科大学さいたま医療センター神経内科教授
小方 浩	健康保険組合連合会副会長
櫻井 敬子	学習院大学法学部教授
土居 丈朗	慶応義塾大学経済学部准教授
野呂 昭彦	全国知事会（三重県知事）
榊田 和平	全国老人福祉施設協議会老施協総研介護委員長
松本 恒雄	一橋大学大学院法学研究科教授
吉田 昌哉	日本労働組合総連合会 生活福祉局次長
◎は部会長	

（平成 20 年 2 月 6 日 現在）

平成 19 年 3 月以降の開催実績：3 回

平成 19 年 3 月以降の主な報告書等

平成 20 年 2 月 6 日 介護事業運営の適正化に関する意見

医療保険部会

所管部局

保険局

所掌事務

医療保険制度体系に関する改革の策定にあたっての検討を行う。

【平成 19 年 3 月以降の審議事項】

医療保険制度に関する諸課題（出産育児一時金、被用者保険における格差の解消について等）及び診療報酬改定の基本方針について議論。

委員一覧

磯部 力	立教大学法学部教授
岩月 進	日本薬剤師会常務理事
岩村 正彦	東京大学大学院法学政治学研究科教授
岩本 康志	東京大学大学院経済学研究科教授
逢見 直人	日本労働組合総連合会副事務局長
大内 尉義	東京大学大学院医学系研究科教授
岡崎 誠也	全国市長会国民健康保険対策特別委員長、高知市長
神田 真秋	全国知事会社会文教常任委員会委員長、愛知県知事
見坊 和雄	全国老人クラブ連合会相談役・理事
小林 剛	全国健康保険協会理事長
齊藤 正憲	日本経済団体連合会社会保障委員会医療改革部会長
坂本 すが	日本看護協会副会長
多田 宏	国民健康保険中央会理事長
対馬 忠明	健康保険組合連合会専務理事
西村 周三	京都大学副学長
◎糠谷 真平	独立行政法人国民生活センター顧問
樋口 恵子	高齢社会をよくする女性の会理事長
藤原 淳	日本医師会常任理事
山本 文男	全国町村会会長、福岡県添田町長
横尾 俊彦	全国後期高齢者医療広域連合協議会会長、佐賀県多久市長
渡辺 三雄	日本歯科医師会常務理事
◎は部会長	

（平成 21 年 8 月 6 日現在）

平成 19 年 3 月以降の開催実績：8 回

平成 19 年 3 月以降の主な報告書等

平成 19 年 12 月 3 日 平成 20 年度診療報酬改定の基本方針